項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門·分野別CO ₂ 排出量(標準的手法)			
1) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度)	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009~2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握				
○地方公共団体の活動量				
 部門・分野別指標の推移(廃棄物分野のみCO₂排出量の対 	推移) 折れ線グラフ・	縦棒グラフ 2009~20	22年度・標準的手法の部門・	分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011~2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	拿入ポテンシャルの現状	把握	
1 地方公共団体のFIT·FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ボテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再工や導入量、再工や導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2023年度	・再工ネ種別の再工ネ導入ポテンシャルに対する再工ネ導入量の比較

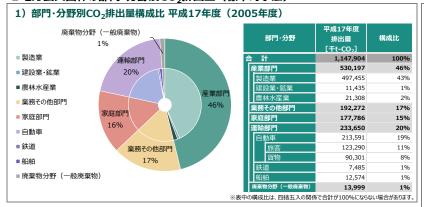
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

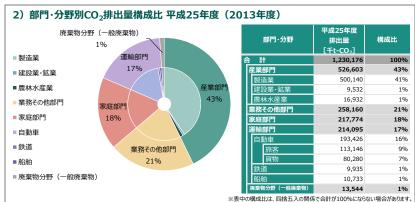
※人口が同程度の他の地方互共団体との折山重の比較ラード 他の地方互共	当体との一十十个令人里	『母エヤハナフラヤルの』	14枚ノード、行足事業が未計及ノードの対象しているす。
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)			
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和3年度(2021年度))			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 部門·分野別CO₂排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和3年度(2021年度))			
3)産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3 特定事業所排出量の比較(令和3年度(2021年度))			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較 (再エネ導入量・再エネポ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較(※2022年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

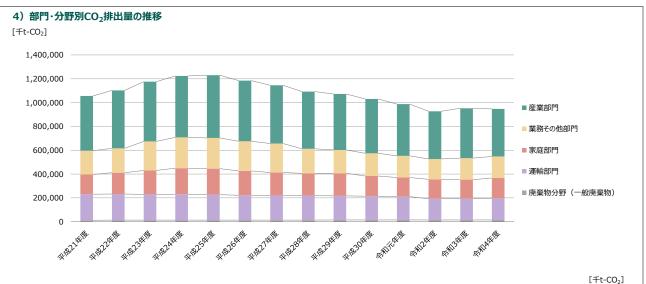
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011~2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表 (日本標準産業分類別)

○地方公共団体の部門·分野別CO₃排出量(標準的手法)

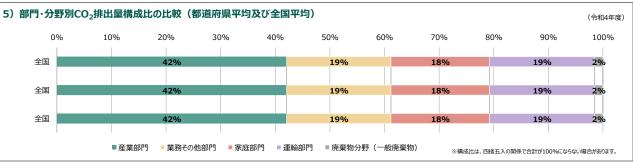




3) 部門·分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度) 令和4年度 廃棄物分野 (一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 [ft-co2] ■製造業 946,883 100% 運輸部門 建設業・鉱業 産業部門 398,380 42% 19% 374,767 40% ■農林水産業 建設業·鉱業 8,264 1% 農林水産業 15,348 2% ■業務その他部門 181,031 19% ■家庭部門 家庭部門 家庭部門 170 770 18% 18% 182 049 19% ■自動車 164,455 17% 鉄道 91,551 10% 業務その他部門 72,904 8% ■船舶 7.383 1% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 10,211 1% 2% ※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



部門·分野		部門·分野別CO ₂ 排出量													
型1.1.11至3	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
ì Ħ	1,055,638	1,102,746	1,175,554	1,223,159	1,230,176	1,184,848	1,144,865	1,091,701	1,072,229	1,030,928	987,244	927,223	952,191	946,883	
産業部門	460,259	486,778	501,255	514,933	526,603	509,254	488,299	479,789	469,631	456,673	434,033	400,178	417,732	398,380	
製造業	431,787	459,197	471,267	485,334	500,140	483,211	461,193	452,081	443,203	432,605	410,490	373,277	391,648	374,767	
建設業·鉱業	7,968	8,372	11,520	11,156	9,532	9,429	9,186	8,978	9,089	8,373	7,726	8,210	8,810	8,264	
農林水産業	20,504	19,209	18,469	18,443	16,932	16,613	17,920	18,729	17,338	15,695	15,817	18,691	17,274	15,348	
業務その他部門	198,960	204,397	243,373	258,877	258,160	248,308	243,903	205,651	195,796	190,543	182,302	171,037	181,588	181,031	
家庭部門	165,457	178,815	201,397	218,265	217,774	204,997	191,589	186,771	189,336	168,697	159,936	162,920	160,298	170,770	
運輸部門	218,232	219,585	216,176	217,447	214,095	208,717	207,352	205,197	202,845	199,829	195,658	178,120	177,781	182,049	
自動車	200,713	201,444	197,136	197,147	193,426	188,528	187,631	185,712	183,793	181,440	177,617	160,897	160,338	164,455	
旅客	117,859	117,799	116,462	116,788	113,146	108,271	107,817	107,252	106,088	104,438	101,744	89,348	86,788	91,551	
貨物	82,855	83,646	80,674	80,359	80,280	80,258	79,814	78,460	77,705	77,001	75,874	71,549	73,550	72,904	
鉄道	7,407	7,722	8,889	9,788	9,935	9,517	9,305	9,034	8,723	8,077	7,846	7,468	7,353	7,383	
船舶	10,111	10,419	10,151	10,512	10,733	10,672	10,417	10,451	10,329	10,312	10,195	9,756	10,090	10,211	
廃棄物分野(一般廃棄物)	12,730	13,172	13,354	13,637	13,544	13,573	13,721	14,294	14,621	15,186	15,314	14,967	14,793	14,652	
										※表中の内	沢と小計・合計は	、四捨五入の関	係で一致しない場	易合があります。	

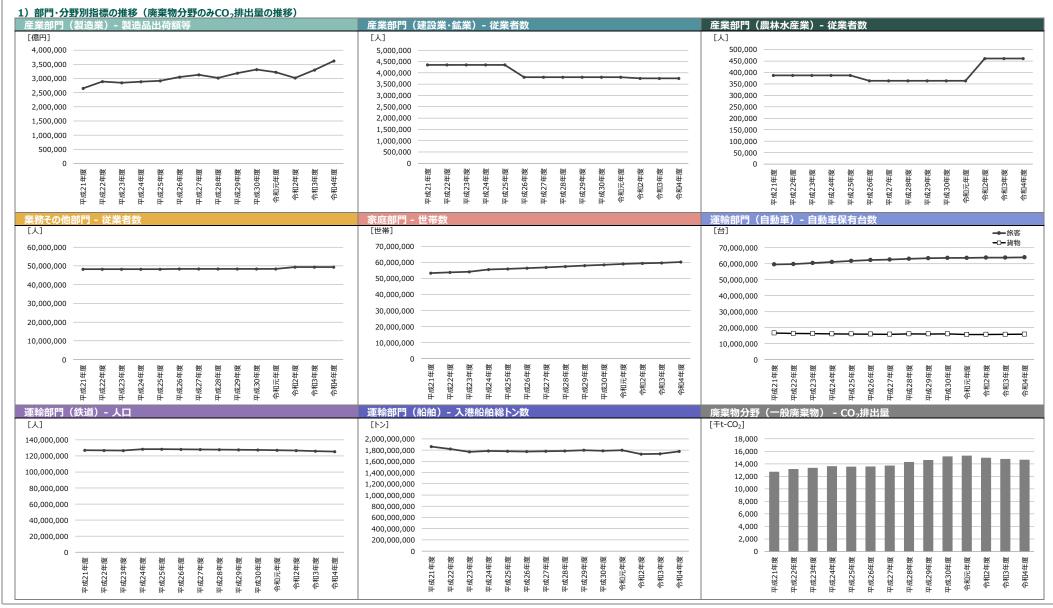


区域のCO_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。 各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO_排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html)を御参照ください。

本かルテに掲載している推計午度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度(2022年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO,排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO。排出量の推移を掲載しています。

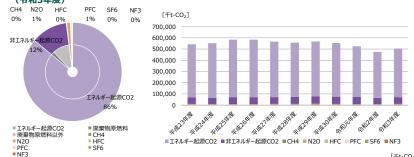
○地方公共団体の活動量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO-排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO-排出量の要因となる活動量がでのように増減しているかを把握することができます。
各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等(製造業):令和元年度までは上葉統計調査・令和2年度は経済センサス(活動調査)・令和2年度は経済センサス(活動調査・令和2年度は経済センサス(活動調査)・令和3年度以降は経済構造実態調査、、従業者数(建設業・鉱業、農林が産業、業務その他部門):令和元年度までは経済センサス(活動調査)、 世帯数(家庭部門):住民基本台帳に基づく口、人口動態及び世帯教調査・自動車保有自動(運輸計算を持ている。 一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区可利別を自動車保有車両数」及び一般社団法人全国経自動車協会連合会「市区可利別軽自動車車両数」の、人口(鉄道):住民基本台帳に基づく口、人口動態及び世帯教調査、入港船舶総トン数(船舶):港湾統計年報なれ、従業者数は経済センサス(基礎調査)を使用し、「平成20年度」、「平成21年度へ平成25年度」、「平成26年度へ令和元年度」をそれぞれ同し統計から集計・(係置分合等により数値が同値でない場合もあります)していまいたが、令和3年経済センサス(基礎調査)を使用し、「平成20年度、「平成21年度へ平成25年度」、「平成26年度へ争和元年度」をそれぞれ同し統計から集計・(係置分合等により数値が同値でない場合もあります)していまいたが、令和3年経済センサス(場を調査でお聞きれることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス(活動調査)から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃



3) 特定事業所のガス種別排出量 4) 特定事業所のガス種別排出量の推移 (令和3年度)



											[Tt-CU2
三効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
+	541,667	551,167	583,074	582,365	565,221	556,255	566,386	553,085	524,438	473,219	503,473
エネルギー起源CO ₂	473,895	485,441	511,647	511,763	494,511	484,378	490,414	478,004	452,659	407,151	432,974
非エネルギー起源CO ₂	57,811	56,672	62,228	61,254	60,432	61,840	64,649	64,587	62,578	57,030	60,068
廃棄物原燃料	7,747	7,147	8,225	8,446	8,618	9,304	9,800	10,089	9,465	9,000	9,712
廃棄物原燃料以外	50,064	49,525	54,003	52,808	51,814	52,535	54,850	54,498	53,113	48,030	50,355
CH₄	712	685	595	722	775	872	968	934	982	881	959
N ₂ O	5,982	5,616	6,054	6,101	5,746	5,379	6,391	6,121	5,674	5,329	5,903
HFC	503	442	357	344	504	558	558	562	519	504	689
PFC	1,761	1,542	1,421	1,440	1,734	1,729	1,851	1,721	1,346	1,595	1,824
SF ₆	1,005	769	770	741	913	930	1,155	886	468	472	749
NF ₃	0	0	0	0	606	568	400	270	212	257	308
	エネルギー起源CO ₂ 非エネルギー起源CO ₂ 廃棄物原燃料 廃棄物原燃料以外 CH ₄ N ₂ O HFC PFC SF ₆	541,667	541,667 551,167 174,74	TAルギー起源CO2	S41,667 S51,167 S83,074 S82,365 正大ルドー起源で0。	541,667 551,167 583,074 582,365 565,221	541,667 551,167 583,074 582,365 565,221 556,255 正大ルドー起源CO2 57,811 516,672 61,254 60,432 61,840 原文物原控料以外 50,064 49,525 54,003 52,808 51,814 52,535 CH4 712 685 595 722 775 872 N2O 5,982 5,616 6,054 6,101 5,746 5,379 HFC 1,761 1,542 1,421 1,440 1,734 1,729 SF6 1,005 769 770 741 9913 930	S41,667 S51,167 S83,074 S82,365 S65,221 S56,255 S66,386 正大ルドー起版CO2 473,895 485,441 S11,647 S11,763 494,511 484,378 490,414 東江水ルドー起版CO2 S7,811 S6,672 G2,228 G1,254 G0,432 G1,840 G4,649 所政権限定科以外 S0,064 49,525 S4,003 S2,808 S1,814 S2,535 S4,850 所政権限定科以外 S7,064 S7,067 S7,07 S7,07	S41,667 S51,167 S83,074 S82,365 S65,221 S56,255 S66,386 S53,085 T表ル干上版で、	S41,667 S51,167 S83,074 S82,365 S65,221 S56,255 S66,386 S53,085 S24,438	541,667 551,167 583,074 582,365 565,221 556,255 566,386 553,085 524,488 473,219

エネルギー起源CO。以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出 係数一覧」を御確認ください。 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- まTネルギー起源CO。
- ・廃棄物原燃料:廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外:廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造等 ●CH。: 燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理等
- ●NoO:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用、等 ●HFC:業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入等
- ●PFC:アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン (PFC) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等 ●SF。: マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄 (SF。)の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF。の封入 等
- ●NF₃:三ふっ化窒素(NF₃)の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示 します。



20: なめし 革・同製品・毛皮製造業(N=1) 23·非铁全屋製造業(N=325)

24: 金属製品製造業(N=435) 25:(はん用機械器具製造業(N=205)

26: 生産用機械器具製造業(N=212) 27: 業務用機械器具製造業(N=114)

28:電子部品等製造業(N=484) 29: 電気機械器具製造業(N=316)

30 · 情報通信機械器目動造業(N=61) 31:輸送用機械器具製造業(N=1054) 32: その他の製造業(N=78)

F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=488) G:情報通信業(N=436)

> H: 連輸業, 郵便業(N=181) I: 卸売業, 小売業(N=613) J: 金融業, 保険業(N=157)

K:不動産業,物品賃貸業(N=687)

1:学術研究.専門·技術サイン業(N=127) M:宿泊業,飲食サービス業(N=380)

N: 生活関連サード7業.娯楽業(N=202) O:教育,学習支援業(N=393)

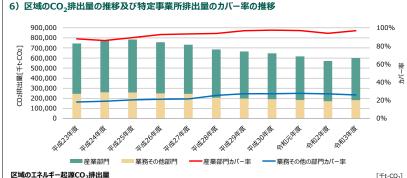
> P: 医療, 福祉(N=813) Q: 複合サービス事業(N=3)

R: サービス業(他に分類されない)(N=641) S: 公務(N=228)

石油精製業・コークス製造業(N=31) 発雷所·変雷所(N=231) ガス製造丁場(N=30)

勢/供給業(N=137)

2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較



2.4	************************************		шж									[TI-CO2]
部門	l e	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	・業務部門の合計	744,628	773,810	784,763	757,561	732,202	685,439	665,427	647,216	616,335	571,215	599,320
	産業部門	501,255	514,933	526,603	509,254	488,299	479,789	469,631	456,673	434,033	400,178	417,732
	製造業	471,267	485,334	500,140	483,211	461,193	452,081	443,203	432,605	410,490	373,277	391,648
	建設業·鉱業	11,520	11,156	9,532	9,429	9,186	8,978	9,089	8,373	7,726	8,210	8,810
	農林水産業	18,469	18,443	16,932	16,613	17,920	18,729	17,338	15,695	15,817	18,691	17,274
	業務その他部門	243,373	258,877	258,160	248,308	243,903	205,651	195,796	190,543	182,302	171,037	181,588
区均	或のエネルギー起	記源CO₂排	出量におけ	る特定事業	業所の温室	効果ガス排	出量のカ	バー率				

₾.	以のエイルヤーに	シぶくし 2分	山里にのい	の付た子	未川い畑王	対表ル人が	作山里のル	//— //				
部	"]	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産	業・業務部門の合計	65%	64%	67%	69%	69%	73%	76%	77%	76%	74%	75%
	産業部門	88%	86%	89%	93%	93%	94%	97%	97%	97%	94%	979
	製造業	93%	91%	94%	97%	98%	99%	100%	100%	100%	100%	1009
	建設業·鉱業	9%	10%	13%	13%	13%	15%	14%	15%	17%	14%	139
	農林水産業	2%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	5%	5%	3%	39
	学教子の他部門	18%	19%	20%	21%	21%	25%	27%	27%	28%	27%	26%

特定事業所のカバー率※: (カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO,排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が 100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

区域のCO₂排出量(産業・業務部門)は、「①CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)*1



区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和5年度)



- 太陽光発電(10kW未満) 太陽光発電(10kW以上) ■ 風力発電 ■ 水力発電
- ■地熱発電 ■バイオマス発電

									[KVV]
			区域0)再生可能	エネルギー	の導入設	備容量		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電(10kW未満)	8,224,074	9,024,727	9,691,820	10,860,550	11,211,976	11,989,214	13,256,008	14,317,051	15,357,161
太陽光発電(10kW以上)	23,556,938	28,996,445	33,768,918	38,687,999	43,540,696	48,526,987	52,271,473	55,807,568	57,864,548
風力発電	3,008,004	3,311,205	3,485,940	3,648,560	4,106,703	4,484,669	4,766,754	4,969,658	5,780,269
水力発電	368,494	447,549	522,160	571,802	721,925	929,681	1,074,198	1,370,612	1,619,921
地熱発電	10,796	15,588	22,087	31,305	78,832	92,322	93,786	96,362	136,904
バイオマス発電 ※2	1,645,790	1,973,950	2,362,183	2,900,317	3,496,812	4,071,192	4,734,357	5,969,329	6,453,513
再生可能エネルギー合計	36,814,095	43,769,463	49,853,109	56,700,532	63,156,944	70,094,064	76,196,575	82,530,581	87,212,316

※1: 再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再エネ特措法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備では、本カルテの値に含まれません。

※2:バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備(バイオマス比率考慮あり)の値を用いています。

								L	MWh/年」
			区域の評	写生可能工	ネルギーに	よる発電電	的量 ^{※3}		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電(10kW未満)	9,869,875	10,830,755	11,631,347	13,033,963	13,455,716	14,388,496	15,908,800	17,182,180	18,430,436
太陽光発電(10kW以上)	31,160,175	38,355,338	44,668,174	51,174,937	57,593,891	64,189,557	69,142,614	73,820,019	76,540,909
風力発電	6,534,829	7,193,526	7,573,135	7,926,424	8,921,729	9,742,854	10,355,678	10,796,483	12,557,520
水力発電	1,936,804	2,352,319	2,744,474	3,005,390	3,794,439	4,886,401	5,645,984	7,203,936	8,514,303
地熱発電	75,660	109,237	154,784	219,385	552,455	646,992	657,251	675,303	959,425
バイオマス発電 **2	11,533,694	13,833,438	16,554,179	20,325,420	24,505,659	28,530,912	33,178,373	41,833,061	45,226,219
再生可能エネルギー合計	61,111,037	72,674,614	83,326,093	95,685,520	108,823,889	122,385,211	134,888,699	151,510,982	162,228,812
区域の電気使用量 ※4	868,750,068	845,291,051	868,337,477	843,271,381	829,831,115	818,456,688	841,860,409	840,514,138	840,514,138
対電気使用量FIT·FIP導入比 ^{※5}	7.0%	8.6%	9.6%	11.3%	13.1%	15.0%	16.0%	18.0%	19.3%

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する 意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。自安として御活用ださい。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧べたさい。

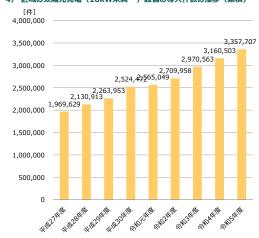
※4: 区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 適府県別エネルギー消費統計の部門の電気使用量各名部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その14度前の値を用いています。

※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)

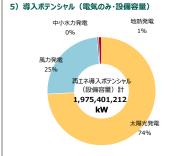


4) 区域の太陽光発電 (10kW未満^{*6}) 設備の導入件数の推移 (累積)



※6:区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電 (住宅等に設置されるもの) を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル*7



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地勢発電

6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)

FAMILIA (ATT)



■ 地熱発電 ■ 太陽熱 ■ 地中熱 REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ボデンシャルとは、 設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論がに貢出することができるエネルギー資源量(賦存量)のうち、法令、土地用途などによる割 約(国立公園、土地の傾斜、居住地から処理等)があるものを除い たエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることかち、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しま せん。目安として御託用にだれ

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]				
 太陽光発電	1,465,040,912	1,875,887,452	67,532				
建物系	455,205,293	598,531,973	21,547				
土地系	1,009,835,619	1,277,355,479	45,985				
風力発電	483,732,800	1,262,473,431	45,449				
中小水力発電	9,186,612	51,935,116	1,870				
河川	8,915,932	50,016,439	1,801				
農業用水路	270,680	1,918,677	69				
地熱発電	17,440,888	120,518,532	4,339				
蒸気フラッシュ発電	15,833,499	110,662,071	3,984				
バイナリー発電	688,358	4,220,994	152				
低温バイナリー発電	919,031	5,635,467	203				
太陽熱	_	-	10,713				
地中熱	-	-	50,497				
再生可能エネルギー合計	1,975,401,212	3,310,814,531	180,399				

※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ボテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理^{※8}

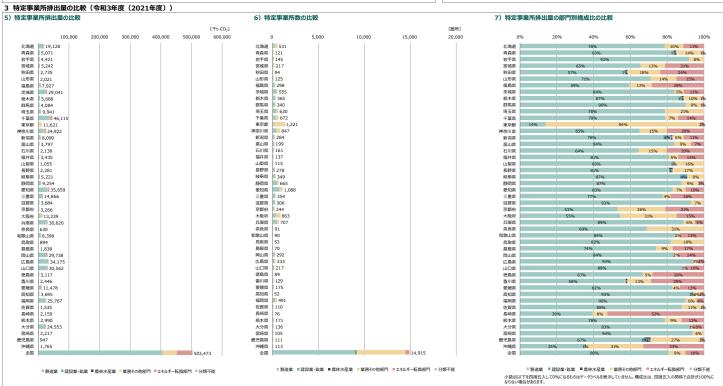
	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電

※8: 再工ネ導入ボテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

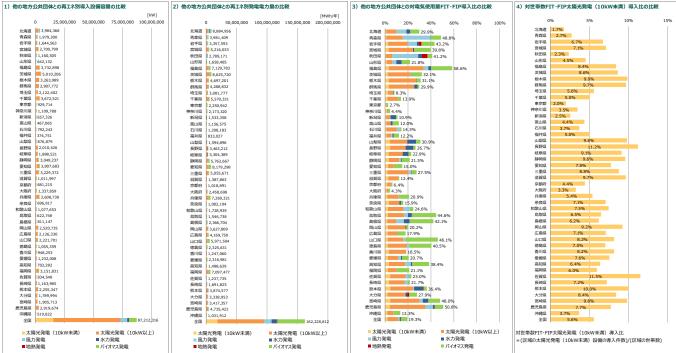
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)

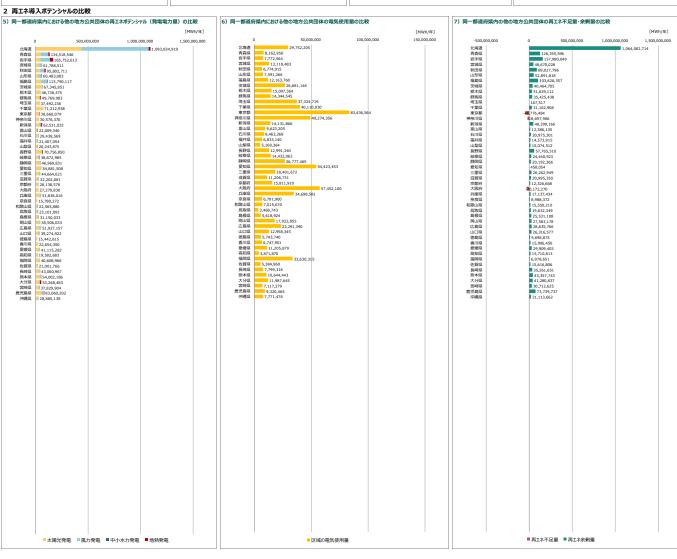


区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル(再エネ導入ポテンシャ	再工ネ導入量	再エネポテンシャルに	
対電気使用量FIT·FIP導入比(再工ネ自給率)	19.3%		ル [MWh/年]	[MWh/年]	占める導入割合
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比 ^{※9} 393.9%		太陽光発電	1,875,887,452	94,971,346	5.1%
再工ネ 余剰量[MWh/年] **10	2,470,300,393	風力発電	1,262,473,431	12,557,520	1.0%
※9: (再エネ導入ボテンシャル) / (電気使用量) により算出します。 ※10:電気使用量> 再エネ導入ボテンシャルの場合は「再エネ不足量	[MWb/年] 季气	水力発電	51,935,116	8,514,303	16.4%
使用量く再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ余剰量[MWh/年]」		地熱発電	120,518,532	959,425	0.8%



1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))





特定事業所集計表

全国

日 * T	日本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行)					特定事	業所数 [[箇所]									特定事業所	所排出量 [千t-CO2]				
大分類	(2		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	計 1 1	14,610 60 71	15,024 64 69	14,976 69 71	15,027 72 73	14,930 66 70	15,203 70 74	15,196 81 70	15,055 83 69	15,035 84 72	14,791 79 63	14,915 84 61	541,667 400 1,021	551,167 470 1,147	583,074 523 1,206	582,365 519 1,206	565,221 491 1,191	556,255 530 1,350	566,386 748 1,279	553,085 743 1,229	524,438 715 1,313	473,219 540 1,159	503,47 55 1,12
Ī	製造業	8,642 5,407	8,822 5,631	8,870 5,538	8,921 5,535	8,873 5,490		9,037 5,577	8,980 5,496	9,014 5,434	8,881 5,336		439,177 44,083		467,799 52,790		454,050 52,411	448,170	452,827		418,791 50,429	374,586 46,366	
Ī	エネルギー転換部門 分類不能	417	427	419	417	422	413	423	421 6	425	426 6	429	56,929	59,349 61	60,700	58,585 48	57,030 48	53,762	58,083 45	56,051 26	53,160 31	50,537	51,55
	農業,林業 1 原源 2 計源	58	60	67	70	63	67	78	80 80	81 81	76	81 81	392 392	455 455	515	509	478 478	519	739	734	706 706	528 528	54
В	漁業 3 漁業 (水岳養殖業を除く)	2	4	2	2	3	3	3	3	3	3	3	9	15 2	9	10	13	11	9	8	9	12	1
	4 水容景地響 鉱栗,採石藥,砂料採取藥 5 紅薬,採石藥,砂料採取藥	56 56	57 57	61 61	63 63	60 60	65 65	62 62	60 60	62 62	3 57 57	54 54	9 968 968	13 1,107 1,107	1,163	1,157 1,157	1,150 1,150	1,316 1,316	1,250 1,250	1,198 1,198	1,231 1,231	1,137 1,137	1,10
D	建設業 6 総合工事業	15 12	12 10	10 10	10 10	10	9	8	9	10	6	7	53	40 36	43	49	41 34	34	28 28	31	82 71	23 23	2
		8,682	8,860	8,907	8,955	1 8,907	9,046	9,069	9,013	9,049	8,914	9,023	4 10 471,131	473,743	500,126	500,736	7 484,524	474,743	484,144	473,992	448,433	401,112	430,46
-	9 食料品製造業 10 飲料 - たばこ 何料製造業 11 間緒工業	1,206 301 286	1,273 310 284	1,266 308 278	1,304 311 281	1,339 300 270	1,367 310 268	1,361 314 259	1,373 315 250	1,377 320 251	1,354 323 242	1,407 322 230	11,188 3,563 5,976	12,583 3,853 6,036	13,045 3,934 6,448	13,277 3,899 6,305	13,295 3,709 5,832	13,276 3,644 5,656	13,155 3,672 5,290	13,339 3,749 5,116	12,559 3,629 4,879	11,997 3,436 4,146	12,1 3,4 4,5
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く) 13 家男・孫偶品製造業 14 パルア・根・板加工品製造業	53 24 379	59 26 375	61 25 387	57 28 395	60 25 386	64 26 396	63 25 388	61 24 387	63 24 393	64 25 382	62 24 390	503 109 25,656	588 126 22,390	703 132 27,004	593 143 26,258	687 126 26,171	640 133 26,295	661 131 26,114	618 117 25,624	596 113 24,232	518 103 22,827	5 1 23,1
-	15 印刷·同国連業 16 化学工業 17 石油製品-石次製品製造業	183 1,131 141	220 1,142 150	213 1,141 164	210 1,124 165	210 1,114 161	216 1,158 154	211 1,158 139	211 1,175 130	191 1,185 134	197 1,176 104	189 1,191 129	1,303 76,993 32,669	5,074 76,019 33,436	2,087 78,001 33,941	1,843 76,673 32,929	1,901 74,582 31,722	1,882 72,792 27,406	1,838 77,496 32,094	1,783 75,792 31,700	1,510 74,866 30,414	1,482 69,010 27,112	1,4 68,9 27,9
	1711 石油精製薬 1731 コークス製造業	35 5	34 4	34	31 3	31 3	26 2	29 3	30 3	31 4	30 3	28 3	30,473 1,481	31,066 1,529	30,758 1,569	29,649 1,605	28,779 1,695	25,676 897	29,637 1,680	29,240 1,715	27,973 1,670	25,018 1,507	25,7 1,5
Ī	18 プラステリ製品製造業 (別時を除く) 19 プム製品製造業 (別時を除く) 20 ながある。同販品・七次製造業	650 153 2	664 147 2	670 148 2	685 149 1	680 145 1	681 147	702 152 1	693 148 1	694 149 1	692 150 1	706 148 1	6,066 2,672 13	6,844 2,732 12	7,375 2,890 13	7,249 2,830 10	6,973 2,641 11	6,613 2,584 11	7,017 2,571 10	6,662 2,458 9	6,144 2,178 7	5,847 1,966 6	6,1 2,1
	21 無業·士石製品製造業 22 飲網業 23 非鉄金属製造業	501 482 342	513 487 340	516 474 336	511 484 339	499 484 333	490 487 342	486 484 340	486 473 337	471 479 339	473 478 328	465 475 325	58,773 190,157 10,028	60,438 183,348 10,651	62,809 197,756 10,515	61,139 204,406 11,535	58,452 195,517 10,879	58,550 193,418 10,790	59,963 191,093 10,863	59,830 186,660 10,143	56,168 175,363 9,640	51,776 150,604 8,445	53,4 171,9 8,8
Ī	24 金属製品製造業 25 以A用機械裁判製造業 26 生來用機械裁判製造業	400 186 203	420 188 207	421 195 208	419 195 202	426 200 198	431 198 208	434 210 216	438 210 217	441 209 208	431 198 209	435 205 212	4,243 2,050 1,779	4,842 2,248 1,886	5,135 2,562 2,068	4,532 2,655 2,030	4,510 2,659 1,927	4,572 2,338 1,943	4,461 2,885 2,028	4,293 2,892 1,859	3,978 2,052 1,618	3,512 1,697 1,555	3,6 3,2 1,6
l	27 単摂用機械器共製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器実験監集	101 556 305	96 526 290	110 545 305	108 526 300	107 523 301	105 527 297	114 527 312	105 506 307	102 512 306	110 503 307	114 484 316	1,093 15,123 4,024	1,169 15,437 4,429	1,468 16,978 4,987	1,419 16,000 5.021	1,360 17,643 4,869	1,279 17,255 4,631	1,358 17,481 4,576	1,311 16,971 4,343	1,206 15,653 3.868	1,092 15,643 3.673	1,18 16,44 3,80
Į	25 地次間域的突破运输 30 情報遊信機械器與製造輸 31 輸送用機械器與製造輸 32 その他の製造業	97 928 72	112 955 74	978 74	78 1,005	78 992 75	73 1,023	78 1,019	71 1,022	71 1,052	67 1,025	61 1,054	1,035 15,594	1,433 17,543	811 18,792 672	745 18,536 710	692 17,715 651	617 17,791 627	634 18,014 738	560 17,455 709	496 16,567	456 13,588 620	14,50 68
F	電気・ガス・熱供給・水道業 33 電気果	856 238	879 246	870 249	868 247	887 249	878 245	877 250	877 244	863 250	880 245	886 251	29,653 24,160	32,637 25,952	34,456 27,266	33,254 26,173	32,360 25,366	32,468 26,087	32,358 25,494	30,376 23,779	28,561 22,489	28,856 22,951	29,08 23,17
	3311 発電所 3312 変電所 34 ガス薬	32	224 1 32	228 32	225 34	227	221 1 38	227 2 38	224 1 38	229	225 40	228 3 41	24,028	25,759 6 646	27,081 714	26,039 765	25,238 783	25,882 3 800	25,302 7 950	23,618 6 971	22,242 796	22,715 814	22,93
	35 熱供給業 351 熱供給業 3511 熱供給業	23 137 137	22 142 142	22 132 132	24 134 134	25 136 136	27 136 136	27 135 135	27 136 136	28 134 133	30 138 138	30 137 137	480 466 466	551 437 437	614 678 678	664 627 627	677 641 641	744 561 561	894 562 562	917 555 555	742 535 534	768 529 529	75 55 55
G	36 水道業 情報過程業 37 計画保第	449 533 297	459 509 287	457 495 277	453 477 269	465 479 266	459 486 285	454 477 270	459 472 266	439 454 254	457 448 257	457 436 254	4,466 3,657 2,200	5,602 3,987 2,267	5,797 4,353 2,471	5,688 4,247 2,506	5,569 4,227 2,536	5,020 3,964 2,483	5,352 4,051 2,463	5,071 4,087 2,494	4,740 3,840 2.326	4,562 3,688 2,275	4,55 3,69 2.25
Ī	38 放送單 39 情報サービス薬	27 144	29 149	27 150	28 140	28 146	265 26 134	26 137	25 136	26 130	25 124	24 112	199 903	250 1,140	289 1,248	283 1,161	268 1,140	229 965	216 1,027	212 1,026	210 949	198 861	19
	40 インターネット物類サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業 運輸業, 郵便業	13 52 143	14 30 171	13 28 151	30 164	10 29 155	13 28 165	16 28 167	17 28 163	16 28 170	17 25 177	19 27 181	132 222 929	167 163 1,223	183 162 1,136	115 182 1,256	111 172 1,144	123 164 1,288	183 161 1,279	199 157 1,195	209 146 1,181	231 123 1,164	12 1,20
Ī	42 鉄道業 43 遊路旅客運送業 44 遊路貨物運送業	10 2 8	23 3 11	6 1 13	6 1 15	4 1 16	4 1 17	3 1 21	16	6 1 18	3 1 19	3 1 24	35 10 39	142 16 40	27 4 60	34 4 74	29 4 73	27 4 75	27 4 99	29 72	27 3 89	20 3 76	11
l	45 水道薬 (46 航空連輸業 (7) 倉庫業	2 21 46	1 22 61	1 13 74	1 19 74	1 18 71	2 18 75	1 18 75	1 17 78	1 16 78	1 16 85	1 16 85	8 108 243	5 123 319	5 79 363	5 108 397	6 96 389	10 95 415	6 92 397	6 89 371	6 85 348	5 74 408	40
Ī	48 連輪に附帯するサービス業 49 郵便業 (信書便事業を含む)	47 7	50	40	41 7	36 8	40 8	40 8	39 8	42 8	43 9	43 8	462 25	577	579 20	600 35	521 28	623 39	615 40	590 39	585 37	536 42	54
	卸売業 / 小売業 50 各種商品初売業	876 9	951 10	914 10	888 9	784	798	738	706	678	631 8	613 8	3,650 35 4	4,495 44 4	4,745	4,516	3,946	3,836 37	3,461	3,201 25	2,965	2,526 28	2,52
Ī	52. 飲食料品腳売業 整理材料,鉱物-金属材料等腳売業 54. 機械整與腳売業	9 3 4	9 3 6	9 4 7	11 4 8	12 4 7	12 3 8	13 2 8	11 2 8	12 3 7	13 2 6	14 2 8	34 29 16	38 34 27	39 39 31	49 126 33	52 55 30	58 37 34	58 32 35	49 27 33	48 34 29	44 32 26	3
Ī	55 その他の創売業 56 各種商品小売業 フォース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・ア	5 810	5 881 1	5 844	4 822	721	735	2 673	2 647 1	4 594	4 549 1	4 531 1	16 3,408 2	20 4,196 4	23 4,429	15 4,143	10 3,668	9 3,564	9 3,194	9 2,956 6	23 2,564 7	20 2,211 8	2,19
Ī	58 飲食料品小売業 59 機能器與小売業 60 その他の小売業	13 5	14 5	14 5	12 5	12 5 8	14 4 7	13 5 8	14 4	30 5	34 4 8	34 2	45 20 34	50 22 46	57 23 41	43 23 36	40 19 25	49 14 21	36 20 25	48 15	94 18 116	109 16	11
3 ;	61 無店舖小売業 金融業,保険業	3 166	179	164	3 159	149	4 153	5 151	4 157	4 158	2 156	3 157	815		15 1,009	1,044	933	13 937	15 924	13 930	12 878	7 785	76
Ī	62 銀行業 63 協同相議金融業 64 資金業, クレジットカード薬等非領金信用機関	58 7 24	60 8 23	54 7 19	57 7 16	62 7 12	61 6 14	58 6 19	56 6 27	51 6 31	50 6 31	49 6 30	334 37 98	392 131 108	352 50 121	433 45 102	423 43 73	405 40 69	383 39 106	363 34 142	325 26 160	290 25 138	28
	65 金牌商品取引線 商品先物取引線 (音 機能的の金融線等 66 機能的企能線等 (名 機能を (全 機能 (全 機能 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	30 1 46	33 3 52	33 3 48	31 3 45	31 3 34	33 3 36	29 3 36	33 3 32	34 3 33	35 3 31	37 4 31	145 5 197	189 13 257	195 14 276	190 12 262	180 9 205	205 13 204	189 14 193	206 14 171	193 14 160	175 14 142	13
к	不動産業,物品賃貸業 (68) 不動産取引業 (97) 不動産資産 管理業	621 1 620	653 1 651	669 1 668	645 1 644	669 1 668	688 1 687	699 1 698	683 1 681	682 1 680	658 1 656	687 1 686	3,394 3 3,391	4,037 4 4.030	4,555 5 4,550	4,358 5 4,353	4,439 5 4,434	4,588 5 4,583	4,509 5 4,505	4,363 4 4,352	4,096 4 4.086	3,496 3 3,486	3,70
L	70 物品質貨業 学術研究,専門・技術サ-t*A業	118	1 121	122	127	117	129	138	1 131	1 128	1 130	127	2,015	1,684	1,777	1,906	1,776	1,778	1,933	7 1,768	1,664	1,692	1,53
F	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス線 (他に分類されないもの) 73 広告業	99 8 3	102 5 4	105 5 2	109 5 2	100 5 2	110 4 2	117 5 2	114 2 2	112 2 2	110 2 4	109 2 2	1,894 64 24	1,584 22 30	1,673 23 26	1,802 21 25	1,677 21 25	1,672 16 24	1,819 19 24	1,674 7 24	1,578 7 22	1,587 6 31	1,44
м	74 技術サービス業 (他に分類されないもの) 宿泊業,飲食サービス業 75 宿泊業	342 335	380 374	380 376	376 374	389 386	13 403 399	398 394	394 391	12 394 389	375 370	380 374	1,789 1,768	2,366 2,347	2,528 2,515	2,461 2,455	2,487 2,476	2,521 2,507	71 2,425 2,412	2,354 2,345	2,212 2,195	1,572 1,557	1,78
	75 国	7	6	4	2	3	3	3	2	4	3 2	4	20	19	13	7	11	11	11 2	6	14	7	
F	78 洗濯・理容・英容・必場業 79 その他の生活関連サービス集	93 6	196 97 5	193 86 5	206 101 7	205 104 8	213 107 8	212 109 8	212 107 8	204 105 7	205 105 5	202 103 6	1,063 442 22	1,195 490 21	1,248 439 22	1,287 514 26	1,271 518 29	1,247 508 25	528 24	1,233 512 23	1,131 489 21	902 366 15	39
0	80 姚楽華 教育, 学習支援業 81 学校教育	102 400 365	94 401 367	102 407 367	98 403 361	93 406 364	98 404 362	95 400 361	97 398 359	92 400 360	95 398 358	93 393 354	3,292 3,111	3,883 3,686	788 4,331 4,095	747 4,247 3,987	723 4,145 3,895	714 4,071 3,833	695 4,037 3,821	699 3,827 3,607	3,635 3,422	3,293 3,102	3,35 3,19
Р	82 その他の教育,学習支援業 医療,福祉	35 697	34 738	40 726	42 770	42 794	42 815	39 818	39 814	40 825	40 810	39 813	182 3,798	197 4,472	236 4,813	260 4,984	4,956	5,044	5,007	4,778	4,622	191 4,486	4,50
	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	676 1 20	701 2 35	713 1 12	759 1 10	784 1 9	808 1 6	811 1 6	807 1 6	819 1 5	804 1 5	807 1 5	3,716 4 78	4,289 16 168	4,750 4 59	4,934 4 47	4,915 4 38	5,014 4 27	4,973 3 31	4,748 3 27	4,595 3 24	4,461 2 23	4,48
	報合サービス事業 86 野使門 87 1協同組合 (他に分類されないもの)	8 2 6	5 2 3	3 1 2	4 1 3	1 3	2	1 2	3 1 2	5 1 4	3 1 2	3 1 2	252 6 246	24 5 19	18 3 15	26 3 23	26 3 24	24 6 18	21 3 17	20 3 16	32 3 29	16 3 13	
R	サービス業 (他に分類されないもの) 88 床棄物処理業	549 501	579	590	601 547	618 566	629 573	658 604	644 592	431 379	631 574	641 577	13,066 12,732				15,761 15,349				12,003 11,543		
	回動車整備業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1 3 1		2	3	3	3	4	4	3	3	3	1
	92 その他の手駆サービス乗 93 放送・経済・文化団体 94 宗教	8 1 5	9 1 5	10 1 5	10 1 5	9 1 5	9 2 5	8 2 5	8 2 5	9 1 5	10 2 5	10 2 5	96 7 35	119 9 42	116 10 45	122 8 41	145 10 39	194 14 38	121 13 36	144 14 32	177 9 28	201 15 24	24
S	95 その他のサービス薬 公務 (他に分類されるものを除く)	34 274	36 258	35 236	37 230	36 222	38 240	38 232	35 230	36 432	38 227	42 228	196	214	228 1,634	231 1,585	216 1,496	228 1,641	226 1,539	237 1,523	243	216 1,429	26
	96 外国公務 97 国家公務 98 地方公務	141 133	145 113	154 82	155 75	146 76	161 79	161 71	162 68	159 273	161 66	159 69	956 729	1,042 656	1,173 461	1,132 453	1,051 445	1,150 491	1,094 445	1,123 400	1,088 6,039	1,058 371	69 35
	分類不能の産業 99 分類不能の産業	13 13	11 11	9	9	9	8	8	6	6	6		57	61	55	48	48	43		26 26	31 31	30	